

役員 の 状況

平成26年12月1日現在

取締役 (6名)

当麻 茂樹	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 ^(注)	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長
可児 滋 ^(注)	元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授
槇原 純 ^(注)	株式会社ネオテニー 取締役会長

(注)社外取締役

監査役 (3名)

永田 信哉	常勤監査役
志賀 こず江 ^(注)	弁護士
富村 隆一 ^(注)	株式会社シグマックス 取締役副社長

(注)社外監査役

執行役員 (25名)

当麻 茂樹	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役副社長 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長 兼金融円滑化推進管理室長
サンジーブ グブタ	専務執行役員 個人部門長
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
佐藤 仁美	専務執行役員 法人部門長 兼VBI推進部長
塚元 滋	専務執行役員 最高財務責任者 財務部門長
小磯 聡	常務執行役員 総合企画部長
小座野 喜景	常務執行役員 プリンシパルトランザクションズ本部長
工藤 英之	常務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
明珍 徹	常務執行役員 法人営業担当役員 兼ヘルスケアファイナンス部長
佐藤 博信	常務執行役員 金融市場部門長
瀬戸 紳一郎	常務執行役員 法人営業担当役員 兼法人営業本部長
山下 雅史	常務執行役員 個人部門副部門長 兼コンシューマーファイナンス本部長
柳瀬 重人	常務執行役員 国際業務担当役員
平沢 晃	執行役員 ポートフォリオ・リスク統轄部長
川添 泰伸	執行役員 法人審査部長
薦田 貴久	執行役員 人事部長
牧角 司	執行役員 スペシャルティファイナンス部長 兼スペシャルティファイナンス部プロジェクトファイナンス室長
政井 貴子	執行役員 市場営業本部 市場調査室長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
馬上 望実	執行役員 ストラクチャードリスク管理部長
南光院 誠之	執行役員 財務・主計本部長
奈良 暢泰	執行役員 法人営業担当役員 兼大阪支店長
柴崎 栄二	執行役員 金融法人本部長
吉川 貴志	執行役員 国際業務部長 兼国際業務部海外事業開発室長

シニア・アドバイザー (1名)

デイヴィッド モーガン	HSH Nordbank AG スーパーバイザリーボードメンバー、 J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	------------------------------------------------------------------------------

顧問 (1名)

津島 雄二

組織図

平成26年12月1日現在

連結財務ハイライト

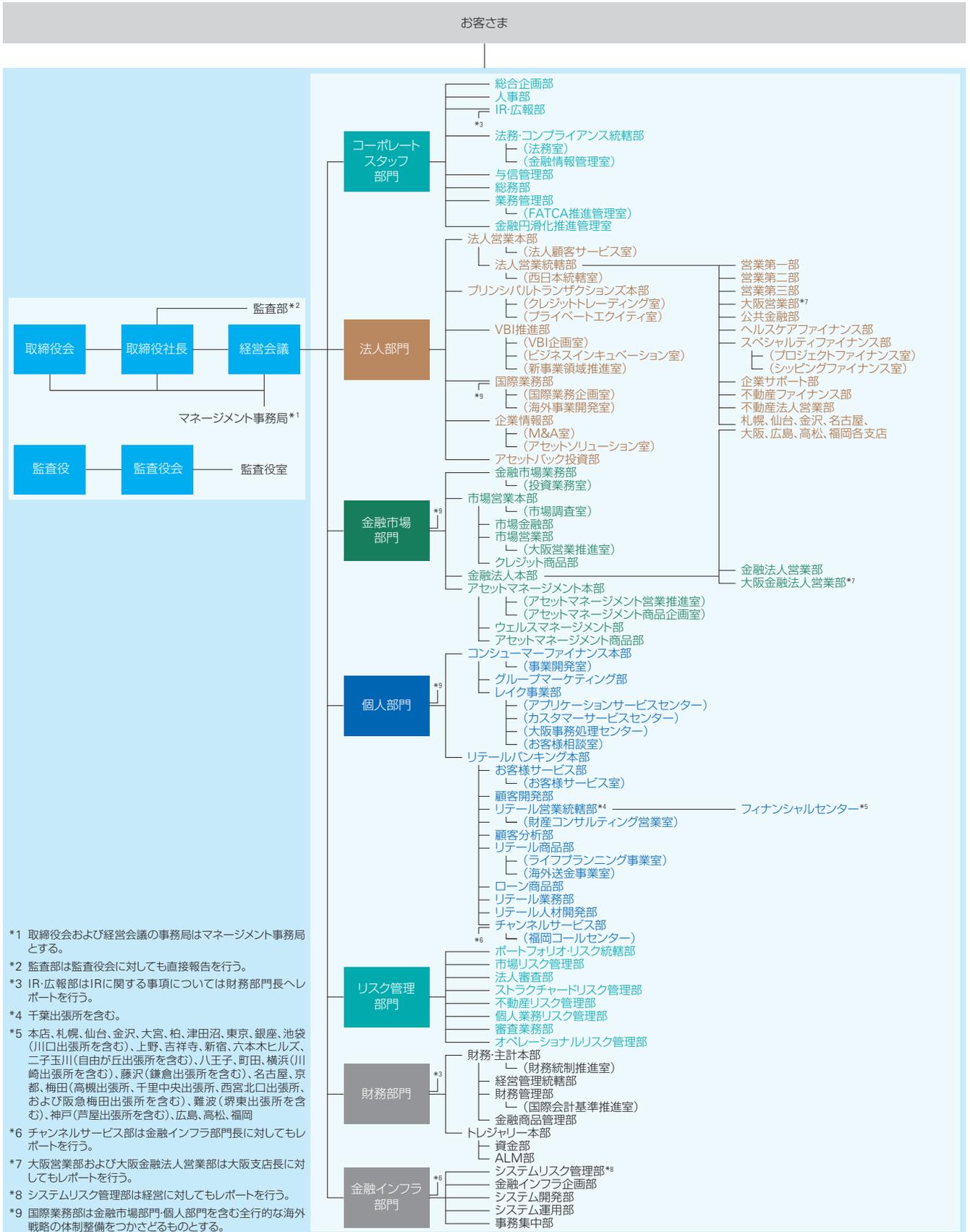
社長メッセージ

第1次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編



*1 取締役会および経営会議の事務局はマネージメント事務局とする。
 *2 監査部は監査役会に対して直接報告を行う。
 *3 IR-広報部はIRに関する事項については財務部門長へレポートを行う。
 *4 千葉出張所を含む。
 *5 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、上野、吉祥寺、新宿、六本木ヒルズ、二子玉川(自由が丘出張所を含む)、八王子、町田、横浜(川崎出張所を含む)、藤沢(鎌倉出張所を含む)、名古屋、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所、西宮北口出張所、および阪急梅田出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸(芦屋出張所を含む)、広島、高松、福岡
 *6 チャンネルサービス部は金融インフラ部門長に対してレポートを行う。
 *7 大阪営業部および大阪金融法人営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。
 *8 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。
 *9 国際業務部は金融市場部門・個人部門を含む全行的な海外戦略の体制整備をつかさどるものとする。

主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	9月	株式会社アプラス(平成22年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更)を連結子会社化
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
平成22年	6月	監査役会設置会社へ移行
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表
平成23年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始
	3月	海外募集による新株式の発行
	9月	株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設
	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入
	7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行
11月	東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供	

平成25年	1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成
	3月	「Goレミット 新生海外送金サービス」を開始 北海道道東地域メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成
	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供
	5月	茨城県水戸市および城里町メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成 リテール向け劣後特約付社債を発行
	6月	新生銀行カードローンレイクおよび新生アプラス ゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携
	7月	新生プリンシパルインベストメンツグループを組成 株式会社野村総合研究所と共同で「イノベーター」を発掘・育成するパイロットプロジェクトを実施
	8月	機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区) 北海道斜里郡小清水町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	9月	木質バイオマス発電事業および木質ペレット製造事業に対するシンジケートローンに参加
	10月	株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資 JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携
	11月	静岡県菊川市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	12月	リテール向け劣後特約付社債を発行
	平成26年	1月
2月		大分県玖珠郡九重町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 スマートフォンでの「新生パワーダイレクト」のサービスを開始 日本GE株式会社による過払い利息返還損失補償終了に合意
3月		日本公庫のデット・エクイティ・スワップによる事業再生支援案件に参加 信金中央金庫と同庫取引先の事業承継支援に関する業務協力協定を締結 スマートフォン用口座開設アプリを導入 株式会社フォーバルと中小企業のASEAN進出支援における業務提携を締結 ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと業務提携を締結
4月		長期プライムレートを基準金利とした新規貸出取引の取り扱い停止 山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定 信託スキームを活用した、国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社を共同で設立
5月		投資信託申し込みプログラム「NISAプラス」を開始
7月		第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行 栃木県那須塩原市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 北海道厚真町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
9月		山口県光市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
10月		東日本大震災復興支援のための住宅ローンキャンペーンを実施